



市議会

加増みつ子
遠山ちえ子
本田かずなり

明るい取手

2024年12月15日号

発行：日本共産党取手市委員会

◆日本共産党取手市委員会の見解を紹介します。

302-0011 茨城県取手市井野 3-19-5

☎ 0297-72-7816 Fax 72-7817

https://jcptoride.com



12月取手市議会

「政教分離に抵触・公選法違反」疑惑を質す

例大祭へ補助金交付・市長等企業名で寄付

日本共産党

加増みつ子議員 “違憲・違法” を追及（4日一般質問）

総選挙で自公過半数割れ、少数与党の第2次石破政権のもとで、11月28日から12月21日まで臨時国会が開催されています。

取手市議会は、12月2日に開会し5日までに21人の一般質問が終了。3人の日本共産党加増みつ子・遠山ちえ子・本田かずなり議員はそれぞれ情報公開と民主主義、平和行政と医療、防災と家賃補助など住宅政策で市長に質問しました。

「信教の自由」侵す

神社祭りへ市補助金

取手市観光協会（中村修会長）が毎年補助金約100万円を交付し行われる夏祭りについて、加増みつ子議員が質問。祭りは「実行委員会」主催、しかしこの夏広く配布されたチラシに「取手の夏祭り／〇〇神社例大祭」と記載され、「神社の例大祭」である。「神社祭りへの補助



市議会議員 加増みつ子

金交付は、信教の自由と政教分離を定めた憲法を蹂躪すると追及。市は、「実行委員会への補助金」だと答弁を繰り返しました。

夏祭りは真に地域文化・コミュニティ発展に尽くすものに

「違法」の疑い

市長・議長ら関係企業が寄付

寄付企業が名を連ねる祭りチラシには、市長や議長等公職者の関係企業名も掲載。「市長等の『寄付』は、公職選挙法違反」と加増議員の質問に、選挙管理委員会は「公職者がいかなる名義をもってするを問わず寄付は禁止」と公選法199条の4を紹介、一般論

としての違法性を認めました。

自らの疑惑が問われる議長は、加増議員の質問資料の議場配付を禁止、市長は一切答えませんでした。中村市長、岩澤議長等は、今後、違憲・違法の疑惑について、自ら公の場での説明責任が問われます。

*「〇〇神社例大祭」の記述はチラシに書かれた実名を〇〇としたものです

防災、医療、市営住宅政策を問う

防災の先進自治体めざせ

避難所の開設訓練や広域避難訓練について質しました。

市は、「避難所開設アンケートの実施、他自治体との更なる連携を図る」と答弁。地震想定訓練や、自主防災組織との連携、近隣自治体の例も示し、若



市議会議員 本田かずなり

い世代の防災意識を高めるなど、取手市の防災先進自治体への取り組みを求めました。

選定療養費徴収は救急車の利用にためらい命の危険に

12月2日から茨城県が全国に先駆けて進める救急搬送時の選定療養費の徴収制度は、救急車を呼んだ時、緊急性が認められない場合は大病院（JAとりで）で7,700円徴収される制度です。選定療養費がある

ことで、救急車利用をためらうケースが想定され、命の危険が生じる。緊急の場合、ためらわず救急車を利用できるように、市民への周知徹底を図ることを求めました。

家賃補助・民間住宅借り上げ、市の住宅政策転換を

取手市の市営住宅の利用は、現在276戸、築40年が過ぎ、老朽化が進んでいます。

柏市の市営住宅の写真などを示し、民間住宅借り上げや、家賃補助制度などの創設を提案しました。



市内UR井野・戸頭団地ともに5階建部分で41・21%の空き室率。これらUR団地の公営住宅への活用も、全国では国やUR等で検討されています。写真は戸頭団地



市議会議員 遠山ちえ子

国保基金42億円還元で

取手市国保税引き下げの試算示す

取手市国民健康保険会計は大幅黒字を続け、国保基金は42億円（1世帯当り28万円）。基金には、後期高齢者医療に移行した人の国保税分も含まれます。遠山議員は、基金還元で国保税引き下げを求め、①国保税均等割りと所得

割税率引き下げについての試算 ②後期高齢者向け支援策の原資として基金の一部を一般会計へ繰り出しを提案。

市は、国保税引き下げ均等割り額の5割・10割減免、所得割段階的な引き下げ税率と基金残高の試算を示しました。

後期高齢者支援一般会計への繰り出し可能・・・市が答弁

国保基金の一部一般財源への繰り出しについて市は、「一般財源への繰り出しは、法令上可能だが、市の政策・方針ではない」と答弁。遠山議員は、膨れ上がった基金は来年度からその一部でも還元し、引き

下げと後期高齢者向け支援策を行うことを求めました。

長期にわたる過大基金の保有は世代間の不平等を拡大します。日本共産党は、国保基金の速やかな還元を全力を尽くします。

取手駅西口開発

取手駅北土地地区画整理事業終了



造成後のA街区、奥右側にウェルネスプラザ
(交通広場上ベデデッキから=12月10日撮影)

民間のA街区再開発へ

「取手駅北土地地区画整理」(取手市施行)は平成5年、事業スタートから32年、本年11月をもって、清算業務を残し基盤整備は終了。市施行の区画整理と「再開発(民間)」の合併施行による事業の困難性と、ズサンな全体計画などで、8回にわたる計画見直しを迫られました。当初の153億円から本年までの最終の総事業費は220億円に膨張しました。「A街区再開発事業」は現在、都市計画決定前の最終調整の段階としています。

先日開いた図書館問題学習会で取手図書館員から教えられました。図書館の役割は従来、図書等資料を提供して住民の個人的な学習を支援することだったが、近年は、地域が抱える課題(就業・子育て・教育・健康・医療・法律・政策決定等)の解決に役立つための情報提供サービスが求められていると言います。たしかに市内には、高齢者、貧困・ヤングケアラー、非正規労働者、外国人、障がい者等多様な市民がいます。それぞれが抱える課題に向き合って、適切な情報を届ける仕事は益々重要で、公共図書館だからこそできる仕事でもあります。「駅前の賑わいを取りもどすため」の図書館移設計画構想にはこうした視点があるのでしょうか。

「図書館がなぜ無料なのか?」、それは、求められている新しい役割を果たすのが公共図書館だからこそ無料だと、そして「図書館サービスから受ける利益は、その利用者以外にもたらされるのではなく、図書館で読んだり、情報を得て活動する市民が増えて、社会全体(つまり取手市)が成熟することが期待されるから、だから無料なのだ。明解ですね。

駅前開発と図書館を考えるシリーズ⑥

図書館の「新しい」役割と「図書館はなぜ無料なのか?」を学ぶ

駅前開発を考える会 遠藤俊夫

戦争させない・9条壊すな! 総がかり取手行動パート65

様変わり 少数与党国会 塩川鉄也衆院議員 取手駅前国会報告



連帯の挨拶を行う塩川鉄也衆院議員 =12月7日、取手駅西口

7日取手駅西口で行われた市民集会で、日本共産党国会対策委員長塩川鉄也衆院議員が挨拶。立憲民主党梶岡博樹さん、とりで生活者ネットワーク池田めぐみさんもそれぞれ挨拶し、市民団体各代表がスピーチしました。



総がかり取手行動に参加した人々 中央に塩川議員、加増・遠山・本田市議も参加しました。

塩川議員は、総選挙の結果、「与党少数の国会となり野党の結束を促す市民の世論と運動によって、悪政を許さず市民要求を実現する条件と可能性が生まれている」。「しんぶん赤旗が暴いた裏金問題から広がった市民の怒りが、総選挙で自民党与党を少数に追い込んだ結果です」としました。

- 様変わりした国会について塩川議員は
- ① 野党の一致で内閣不信任決議を行い、内閣総辞職か解散に追い込めること。
 - ② 衆議院27委員会中、予算委員会など12委員会で野

党が委員長のポストを確保。
③ 政治改革の根幹、企業・団体献金禁止を拒否しているのは自民党だけ、市民の声で野党共同の姿が生まれ始めている。
④ 憲法改正を掲げる勢力が改憲発議の3分の2を割り込むなどについて紹介。
市民の審判によって、国会が大きな変化を生み出しました。日本共産党は、政治を進めるため全力を尽くします。と挨拶しました。

塩川議員の演説動画は、こちらから →

<https://youtu.be/a3aw23G4f-w?si=f3d0FsmgQVJxk7xD>



「取手の食と農」を考える

シリーズ第1

「食と農を考えるとりで未来プロジェクト」 根本和彦

スーパーからコメが消えた!!・・・安全な食料を安心して受給できるように、生産者と消費者が手を結び活動する市民団体代表の声をシリーズで掲載します。

いまの農業の現状 (特に稲作)

日本の食料自給率はカロリーベースで38%と下がり、これを支える生産基盤も崩れつつあります。2000年に483万畝だった耕地面積が2023年には429万畝に、基幹的農業従事者は、240万人から116万人と半減しています。全中の試算では、2030年には83万人、2050年には36万人になると推計しています。高齢化も進み、平均年齢はおおよそ70歳といわれます。取手市では、圧倒的に水田稲作農家が多く、ほとんどが、小規模・家族農業です。しかし稲作は、播種から収穫まで多種の機械を使います。そのため、機械が壊れると稲作をあきらめ離農する農家がでてきます。また「採算が合わないの、息子に引き渡せない」等々。そのため、近くの大規模農家に依頼することになりますが、条件の悪い田んぼは、耕作放棄地になってしまう傾向があります。



資料：農林水産省「食料自給率」FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省が東京大学デジタルオブザイノベーション推進機構と連携して試算。(アルコル類等は含まない)
注1：数値は暦年(日本のみ年度)、スイス(カロリーベース)及びイギリス(生産額ベース)については、各政府の公表値を掲載。
注2：畜産物及び加工品については、輸入原料及び輸入原料を考慮して計算。